



目次

2020年1月5・15日合併号

●新春随想●新年を迎えて

法務省民事局長 小出 邦夫 (6)

■二〇二〇年商事法務展望■

民事基本法制の立法動向

法務省大臣官房審議官 竹内 努 (8)

会社法制に関する展望

法務省大臣官房参事官 竹林 俊憲 (15)

商業・法人登記制度をめぐる最近の動向

法務省民事局商事課長 宮崎 拓也 (22)

司法制度改革の進展と展望

法務省大臣官房司法法制部参事官 藤田 正人 (29)

金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望

金融庁企画市場局市場課長 太田原 和房 (38)

ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向

金融庁企画市場局企業開示課長 井上 俊剛 (47)

産業組織関連法制の課題と検討の方向性

経済産業省経済産業政策局産業組織課長 坂本 里和 (56)

競争政策の動向と課題

公正取引委員会事務総局官房総務課長 品川 武 (67)



企業会計基準委員会の活動と二〇二〇年の展望

企業会計基準委員会委員長 小賀坂 敦

二〇二〇年における株式実務の課題と対応

全国株懇連合会理事 井上 卓

経済界からみた企業法制改正等に係る課題

日本経済団体連合会経済基盤本部長 小畑良晴

企業法務の展望と課題

日本電気執行役員 チーフリーガル&コンプライアンスオフィサー 小幡 忍

二〇二〇年商事法務カレンダー

■商事法判例研究 No.642 (京都大学商法研究会)

不提訴判断と監査委員の任務懈怠責任

同志社大学教授 伊藤靖史

■ニュース

会社計算規則の一部を改正する省令が公布・施行される

法務省、商業登記規則の一部を改正する省令案で意見募集

金融庁、金融審議会一決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ「報告を公表

金融庁、金融審議会「市場構造専門グループ」報告書を公表

金融庁、スチュワードシップ・コードの改訂案で意見募集

金融庁、記述情報の開示の好事例集を更新

監査証明法令等の一部を改正する内閣府令が公布・施行される

経済産業省、「ハイブリッド型ハイチャル株主総会の実施ガイド(案)」の意見募集を開始

公取委、デジタル・プラットフォームに関するガイドラインを整備

内閣官房、デジタル・プラットフォーム取引透明化法案の方向性で意見募集

与党、令和二年度税制改正大綱を公表

東証、従属上場会社に関する研究会の第一回会議を開催

二〇一九年一月定時株主総会の概況

二〇一九年二月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者

スクランプル 知的社会の始まりとガバナンス改革の融合